



市政羅針盤

市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。 〇秘書課 ☎ 36-7117

今月のテーマ 島田市の人口推移と今後地域に与える影響

今月は、当市の人口についてお話しします。国勢調査による本市の人口は、1995年の10万3,490人をピークに、すでに25年間減少し続けています。住民基本台帳による本年6月末の人口は9万7,971人、市民の平均年齢48歳、高齢化率31.0%です。ここ数年、当市で1年間に生まれる赤ちゃんの数は650人前後、団塊の世代の出生数と比べると3分の1にまで減少しています。

なぜ、少子化に歯止めをかけられないのでしょうか。ひと言でいえば、子どもを産むことのできる年代の女性数が大幅に減ってしまったからです。よく合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均）が話題になりますが、子どもを産める年代の女性数全体が減ってしまえば、一人の女性がたとえ2人以上出産したとしても、人口減少は避けられません。生まれる数以上に、お亡くなりになる人が増加するからです。

当市では、30歳代および9歳以下の年代は転入者が多く、転出入による人口は6年連続で増加しています。これは、家を建てる時に島田市を選んで転入してくる若い世代が増えているからです。手前みそですが、比較的土地が安く、自然環境に恵まれ、当市の温かな土地柄がある上に、子育て世代に選ばれるまちとして、子育て支援施策や教育、移住・定住施策といった地方創生の取り組みに、力を入れてきた成果が現れた一例と考えています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計において、2060年に6万人まで減少すると推計されていた当市の人口は、最新の推計では2,300人上振れていると公表されました。今後も、目標とする2060年8万人に向かって、切れ目のない地方創生を進めてまいります。

では、現在の転入・転出の状況を詳しくみてみましょう。

2010～19年の住民基本台帳によれば、転入は、牧之原市・川根本町・吉田町・焼津市・御前崎市からの順で島田市へ引越す人が増えています。一方、島田市から転出する人の移転先は、静岡市・藤枝市・掛川市・浜松市・富士市の



移住相談に乗る市職員(左)

順となります。県外への転出は東京都がダントツ1位で、次に東京都を除く東京圏です。

年代別の転出入では、15歳～19歳と20歳～24歳で若者の転出が多く、25歳～29歳では転入が多い傾向が続いてきました。20歳代後半の転入超過は、その8割が男性です。今後は、たとえ市外に転出したとしても市内に戻ってきたくなるような、若者の流入を増やす取り組みとともに、特に女性が正規雇用で働ける場を創る必要があります。

次に、島田市内での地区別人口構成と推移はどうでしょう。市内5地区（旧島田・六合・大津・初倉・金谷地区）に人口の90%が集中しており、中山間地域3地区（大長・伊久身・川根地区）からは金谷や旧島田地区への転居が増加しています。中山間地域では産業の衰退とともに空き家や空き地、耕作放棄地の増加が生じており、大きな課題となっています。



また、高齢化も進んでおり、高齢者一人暮らし世帯が増え、日常生活を支援する仕組みがますます重要になっています。

このように人口の現状と将来推計をみていくと、市民生活に与える影響と課題が見えてきます。まずは、稼ぐ産業を育て雇用を生み出し、若い人たちが定着できる取り組みが必要です。それぞれの地域では、コミュニティ活動の担い手が不足し、日常生活を支えあう仕組みの維持が難しくなっています。さらに、地域の防犯力・防災力の低下も危惧されます。高齢者の移動手段も、喫緊の課題となっています。

こうした問題の解決にあたっては、行政だけで取り組むには限界があり、市民と行政の協働による対話を通じて、問題意識を共有することが大切です。「自分たちの地域は自分たちの力で」という自助・共助の精神で、互いに助け合う関係性を築き、住みよい島田市を創っていくことが求められています。